

各 位

上場会社名 戸田建設株式会社
 代表者 代表取締役社長 今井 雅則
 (コード番号 1860、東証第一部)
 問合せ先責任者 取締役常務執行役員 大友 敏弘
 (TEL 03-3535-1357)

戸田建設グループ「中期経営計画 2019」の策定について

このたび、当社グループは、2017 年度から 2019 年度の 3 ヶ年を対象とする「中期経営計画 2019」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

当社グループでは 2017 年度を最終年度とする中期経営計画を推進していましたが、最終年度の業績目標（営業利益率 4.2%以上）を前年度に達成し、引き続き本年度も達成することができる見通しとなりました。また、施策面におきましても、「生産性 No.1」と「成長への基盤」に向けた取り組みが概ね順調に進んでおります。

一方、中長期的観点においては、2020 年以降に予想される建設投資の減少、少子高齢化による社会構造の変化などの経営課題に迅速に対応し、持続的成長を実現していかななくてはならないと認識しております。

このような状況を踏まえ、前・中期経営計画を 1 年前倒しで終了し、「戸田建設グループ グローバルビジョン」の実現に向けたフェーズⅡとして、「中期経営計画 2019」を本年度よりスタートさせることといたしました。

1. 中期経営計画 2019 で目指す姿

- ・ 「Assembly（組み立て）& Collaboration（共創）」による新価値の創造
 - ① 生産性 No.1・安全性 No.1 の進化
 - ： 1 人当たり完成工事高 30%向上・残業ゼロ・事故ゼロへの挑戦
 - ② 差別化価値の獲得
 - ： 強みの開拓と更なる強化、収益の多様化

2. 2019 年度 グループ業績目標

(1) 連結売上高・営業利益等

	2016 年度実績	2019 年度目標
連結売上高	4,227 億円	5,000 億円 程度
営業利益	249 億円	250 億円 以上
営業利益率	5.9%	5.0% 以上
労働生産性（個別）	1,545 万円	1,500 万円 以上

※ 労働生産性＝付加価値額（営業利益＋総額人件費）÷社員数（期中平均、派遣社員等を含む）

(2) 事業別売上高・利益

	2016 年度実績	2019 年度目標	長期目標
連結売上高	4,227 億円	5,000 億円	
国内建築	2,917 億円	3,400 億円	
国内土木	1,005 億円	1,150 億円	
投資開発+新領域	52 億円	85 億円	
国内グループ会社	354 億円	360 億円	
海外	96 億円	220 億円	
連結消去	△199 億円	△215 億円	
営業利益	249 億円 [100.0]	250 億円 [100.0]	[100.0]
国内建築	197 億円 [79.0]	165 億円 [66.0]	[50.0]
国内土木	45 億円 [18.2]	65 億円 [26.0]	[15.0]
投資開発+新領域	4 億円 [1.7]	4 億円 [1.6]	[15.0]
国内グループ会社	15 億円 [6.4]	16 億円 [6.4]	[10.0]
海外	△11 億円 [△4.5]	0 億円 [0.0]	[10.0]
連結消去	△1 億円 [△0.7]	— [-]	[-]

※ 新領域は、エネルギー関連事業及びその他新規事業

※ []は構成比率

※ 長期目標は、2020 年以降を視野に入れた経営の方向性

(3) 資本効率・株主還元

	2016 年度実績	2019 年度目標
ROE (自己資本利益率)	21.1% (9.7%)	8.0% 程度
総還元性向	11.0% (23.8%)	30.0% 程度

※ 総還元性向＝総株主還元額（配当総額＋自社株式取得総額）÷親会社株主に帰属する当期純利益

※ 2016 年度下段()は、税金等調整前当期純利益に法定実効税率を乗じて試算した数値

(4) 投資計画

	計画期間累計	年度平均
投資開発 (不動産等)	420 億円	140 億円
新領域 (エネルギー等)	240 億円	80 億円
技術研究所整備・ICT 再構築	60 億円	20 億円
合計	720 億円	240 億円

3. 事業方針

(1) 生産性 No.1・安全性 No.1 の進化

- ・ 設計・施工段階における業務（基本・実施設計、施工計画、労働環境整備等）のフロントローディングを推進する。
- ・ 自動化・機械化施工等、新技術・ICT（情報コミュニケーション技術）を開発し、適用する。

(2) 差別化価値の獲得

① 国内建設事業

- ・ 安定成長分野：得意分野（病院・学校、再開発、山岳トンネル、区画開発等）において、当社グループ独自の価値を提供する。
- ・ 重点強化分野：高付加価値オフィスビル、大規模インフラ、経年優化に向けた更新等の継続的な受注を目指す。

② 戦略事業

- ・ 将来収益の柱とするべく「投資開発」「新領域」「国内グループ会社」「海外」へのリソースシフトを推進する。

事業	主な取り組み
投資開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益物件、区画開発事業等への投資及び運用 ・ 京橋一丁目東地区開発計画（本社ビル建替え）の推進 ・ 工作所等、社有資産の有効活用
新領域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浮体式洋上風力発電の事業化 ・ 新エネルギー、農業6次産業化、新規事業への取り組み
国内グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全方位的顧客価値の提供、建設ライフサイクル事業（ビル管理、リニューアル、設備等）の強化 ・ M&A 等による特殊技術の獲得
海外	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブラジル及び東南アジアにおける営業力の強化 ・ 海外土木工事の継続的な受注 ・ 保有技術の展開

(3) 経営基盤の強化とステークホルダー価値の向上

- ・ 人財流動化（ローテーション）、働き方改革を通じて、社員の多様化・多彩化・ポテンシャルアップを図る。
- ・ キャッシュフローの改善及び適正な内部留保の確保（自己資本比率 40%程度）により健全な財務体質を維持する。
- ・ 環境保全をはじめ、持続的可能な社会の構築に向けた取り組みを推進する。

以上